

登録事項の変更届出（法第10条関係）

登録事項に変更が生じたときは、下表の書類を提出すること。

住所変更の場合、
営業所の所在場所変更
にも該当しないか確認

<届出の期間> 変更のあった日から30日以内

変更の内容 添付書類	登録を受けた者				営業所 (新設・移転・ 一部廃止等)		氏法人 の役員 名の	主任電 気工事 士の 氏名	主任電 気工事 士の 資格	主任電 気工事 士の 種別	電 気工 事 の 種 類
	住 所	氏 名	名 称	代 表 者 名	名 称	場 所 の					
登録事項等変更届出書	○										
誓約書（法人用）	/	/	/	/	/	/	○	/	/	/	/
誓約書（主任電気工事士関係）	/	/	/	/	/	/	/	○	/	/	/
雇用証明書 （主任電気工事士を雇用する場合）	/	/	/	/	/	/	/	○	/	/	/
主任電気工事士実務経歴証明書	/	/	/	/	/	/	/	△	/	/	/
主任電気工事士の 電気工事士免状の写し	/	/	/	/	/	/	/	○	○	/	/
登録を受けた者の住民票※	個人の場合 ○	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
登録を受けた者の戸籍抄本※	/	○	/	/	/	/	/	/	/	/	/
登録を受けた法人の 登記簿の謄本※	法人の場合 ○	/	○	○	/	/	○	/	/	/	/
営業所位置図	/	/	/	/	/	○	/	/	/	/	/
備付器具調書	/	/	/	/	/	新設の場合 ○	/	/	/	/	○
登録証	○	○	○	/	/	/	/	/	/	/	○
県収入証紙 （2,200円分）	○	○	○	/	/	/	/	/	/	/	○

- (備考) 1 欄内○印が必要となる書類
 2 △印は主任電気工事士が第二種電気工事士である場合は必要
 3 主任電気工事士の電気工事士免状（第一種）の写しは定期講習受講記録欄も含めること
 ※ 発行日から6か月以内のものを添付すること

県収入証紙
はりつけ欄
(消印不可)
収入印紙不可

登録事項等変更届出書

年 月 日

静岡県知事 様

〒

住 所

氏名又は名称

法人にあつては代表者の氏名

電話番号 () -

登録電気工事業者の登録事項に変更がありましたので、電気工事業の業務の適正化に関する法律第10条第1項の規定により、登録証を添えて次のとおり届け出ます。

1 登録の年月日及び登録番号

年 月 日 静岡県知事登録 第 号

2 変更事項の内容 (変更事項のみを記入)

	変更前の内容	変更後の内容
※	住 所	
※	氏名又は法人の名称	
	法人の代表者の氏名	
	営業所の名称	
	営業所の住所	
※	電気工事の種類	
	主任電気工事士の氏名	
	主任電気工事士等の 電気工事士免状の 種類及び交付番号	
	法人の役員の氏名	

3 変更の年月日 年 月 日

4 変更の理由

(備考) 1 登録証の添付が必要でない場合は、「登録証を添えて」を削除すること。

2 ※印の変更事項の場合は、申請手数料(県収入証紙2,200円分)が必要。

その他の変更事項の場合は申請手数料は不要。

(法人用)

誓約書

年 月 日

静岡県知事 様

住 所

申請又は届出者 名 称

代表者の氏名

当社および当社の役員は、電気工事業の業務の適正化に関する法律第6条第1項第1号から第5号までに該当しない者であることを誓約いたします。

(主任電気工事士関係)

誓 約 書

年 月 日

静岡県知事 様

住 所

申請又は届出者 氏名又は名称

法人にあっては
代表者の氏名

下記の営業所に置く主任電気工事士は、電気工事業の業務の適正化に関する法律第6条第1項第1号から第4号までに該当しない者であることを誓約いたします。

記

営 業 所 の 名 称	主任電気工事士の氏名	電 気 工 事 士 免 状 の 種 類 及 び 交 付 番 号

雇 用 証 明 書

年 月 日

静岡県知事

様

住 所

申請者又は届出者 氏名又は名称

法人にあっては
代表者の氏名

下記の者は、私（当 社）の従業員であることを証明いたします。

記

主任電気工事士の氏名	
住 所	
生 年 月 日 ・ 年 令	年 月 日 満 才
雇 用 年 月 日	年 月 日

主任電気工事士等実務経験証明書

下記1の電気工事士は、下記2のとおり電気工事に従事していたものに相違ありません。

年 月 日

静岡県知事 様

住 所

証 明 者 氏名又は名称
法人にあつては
代表者の氏名
登録(届出)番号

印

記

1 電 気 工 事 士	電 気 工 事 士 の 氏 名			
	生 年 月 日 ・ 年 令	年	月	日生 才
	現 住 所			
	電 気 工 事 士 免 状 の 交 付 年 月 日	年	月	日
	免 状 交 付 番 号	第	号	
2 電気工事に従事した職歴				
所 属 名		期 間		業 務 の 内 容
		年 月 日) 年 月 日		
3 証明者の事業内容				

- (記載事項) 1 所属名は、〇〇営業所〇〇担当というように具体的に記入すること。
2 業務の内容は、〇〇施設の屋内配線工事の施行業務等を具体的に記入すること。
なお、主任電気工事士の職歴のあるものについては、その旨を明記すること。
3 電気工事に従事した期間については、第二種電気工事士免状交付日以降の実務期間が対象となるため、注意して記入すること。

〒

営業所住所

店舗の名称

(代表者氏名)

()

営業所の電話番号 ()

—

営業所位置図

最寄り駅から営業所までの道順

N
4
↑

(注)

線 駅下車 行バスを利用し
停留所で下車し 方面に向かって徒歩 分で
上記営業所に到着する

備付器具調書

申請者又は届出者
(法人にあつては名称)

番号	品名	製造年	製品番号	台数	製造業者名
①	絶縁抵抗計				
②	接地抵抗計				
③	回路計 (抵抗及び交流電圧を 測定できるもの)				
④	低圧検電器				
⑤	高圧検電器				
⑥	継電器試験装置				
⑦	絶縁耐力試験装置				

借入先名称 _____

住所 _____

電話番号

()

- (備考) 1 回路計とは、クランプ形電流電圧計でなくテスターをいう。
2 登録申請書中、「電気工事の種類」が「一般用電気工作物」である場合は、①②③のみでよい。
3 ⑥及び⑦は必要などきに使用しうる措置が講じられていねばよい。その場合は借入先欄を記入の上、借入先に確認して上記の表の⑥⑦部分を完成させること。